

## ビッグデータ環境と大統領選を検証する

別府 三奈子\*

2016年は、米国のジャーナリズム研究にとって、ひとつの大きな節目の始まりの年となるだろう。ヒラリー・クリントンの圧勝予想から始まった大統領選挙で、ふたを開ければ第45代アメリカ合衆国大統領ドナルド・トランプが誕生した。あらかたのニュースメディアが勝者となることを予測し、支持を表明していたクリントンは、得票総数でトランプを上回ったものの、選挙人数の多い州を落とし選挙に敗れた。新聞の多くが伝統的に民主党を支持する傾向が強いアメリカのニュースメディアではあるが、この選挙予想の外れっぷりは、ニュースメディアの信用に関わるほど大きなものとなった。

選挙中からトランプは、主流派ニュースメディアとの敵対関係を明確にし、伝えられる内容に偏りがある、フェイクがある、と攻撃し続けた。選挙中のみならず当選後も、ニュースメディアがトランプにとって好ましくないニュースを流すたびに、記者と言い争う場面が展開された。

記者と大統領候補者、という立場は、個人対個人、あるいは、ニュースメディアという組織体対個人、という関係だった。しかし、米国の大統領には、巨大な特権が付与される。行政機関の長にトランプが選出されたことで、行政特権に含まれる機密を指定する権限と、国民の知る権利の対立が先鋭化するのには必須だろう。米国のジャーナリズムの弱点は、会社益や国益と、ジャーナリズムの根本規範である公益に齟齬が生じる時代に露呈される。今後、修正第一条は、新しいメディア環境と新しい大統領の下で、その意義を問われ、運用のされ方も全面的に精査されることになるだろう。この時期を経て米国は、民主主義と言論の自由について、大きな代償を払いながら、今日の激変に鍛えられて次の成熟のステップに入っていくことだろう。

大統領就任前日に記者団と対面したトランプは、CNNのホワイトハウス担当のベテラン記者ジム・アコスタに対して「(CNNのニュースは酷いから)質問させない」と声を荒げ続けた。「質問のチャンスを」と淀みなく繰り返す記者と、フェイクニュース批判を大声で続ける大統領就任予定者の、全くかみ合わないやりとりがしばらくテレビ中継されていた。

ホワイトハウス報道官就任予定のショーン・スパイサーは、就任式参加者数について、ニュースメディアが8年前より少ない、と伝えたことを否定し、過去最大だったと述べたのち、修正に至った。一方で、海外やネットも含めれば過去最大、とさらに強弁している。

自らの政権に疑問を呈する記者を相手にせず、ツイッターで直接メッセージを発し続ける大統領。選挙予測を大きくはずした多くのニュースメディア。ホワイトハウス報道官が、事実に基づく報道官となるか、強弁に徹する広報官となるか、あるいは、虚言・暴言もいとわない宣伝官となるかは、いずれ明らかになる。今後、こういったさまざまな点について、ジャーナリズム研究の分野が活発になり、検証研究や分析レポートが続々と出てくることだろう。その意味では、米国の民主

---

\*べっふ みなこ 日本大学法学部新聞学科 教授

制とジャーナリズムの関係が可視化されやすい数年となると思われる。

ハーバード大学ニーマン研究所のHP上に、さっそく大統領選挙関連の様々な問題提起が掲載されている。この研究所は、米国のトップジャーナリストたちのネットワークの大きなハブとなっている。ここで、ジャーナリズムの向上のために多くの提言をしてきたジェイ・ローゼンは、新聞が人びとの信頼を取り戻すために、ジャーナリストたちはこれまでしたことがない程、取材のために奔走しなければならなくなるだろう、と予想している。ピュー財団研究所の報告では、大統領選について人々がもっとも利用したのは、テレビニュースだとの結果がでている。トランプはかつて、テレビの娯楽番組のレギュラーで、毒舌コメントで人気だったという。ニュースの中の、親共和党派對親民主党派ではなく、テレビの中の親ニュース番組派對非ニュース番組派というこれまでにない対立構図で、ニュースが人びとに届かなくなっているといった、さまざまな見立てがある<sup>(1)</sup>。

これから、国内で巨大な政治的権限と発言の場をもつ大統領が真向から否定する「事実」と、記者が証拠をもって権力監視するための「事実」の対決になってくる。さまざまな形の政治圧力によって、言論の自由が弱くなり、市民の社会を見る視界が曇ってしまう事例が増えるだろうか……。イギリスの欧州からの離脱。米国の米第一主義。気候の大変動と各地での災害。テロの拡散と難民の流出・困窮。ネット社会の次のステージとしてのビッグデータ時代。激動の世界で、ジャーナリズムの在り方、企業の在り方、ともに多くのことがこれまで通りでは通用しない中で、研究領域が担うテーマは多い。

## 1. 専門研究誌で研究動向を辿る

米国におけるジャーナリズム研究の磁場は、学会や大学研究者が主導するものと、専門職能団体が主導するものに分けられる。職能団体の場合は、大学や民間研究機関、研究者に助成金を提供し、現業の現状や問題点の把握や解決法を導き出すためのものが主流である。

この他にも、大学付属機関で、言論の自由、意識動向の統計調査、調査報道ジャーナリズム、情報公開、といったテーマをもった研究所が研究と報告を続けている。例えば、ハーバード大学ニーマン・ジャーナリズム研究所や、1961年から研究専門誌コロンビア・ジャーナリズム・レビューを発刊しているコロンビア大学ジャーナリズム大学院、調査報道ジャーナリズム教育の拠点となっている Investigative Reporters and Editors (IRE) を擁するミズーリ大学といった、ジャーナリズム研究・教育の基幹大学がタイムリーに研究テーマを顕在化し続けている。

学会としては、本稿でも何度か取り上げてきた、AEJMC (Association for Education in Journalism and Mass Communication、<http://www.aejmc.org/>) の規模が最大である。1912年の創設だが、第一次世界大戦と第二次世界大戦中に合計4回年次総会が開かれていないことから、2017年8月に定例年次総会100回目の記念行事をシカゴで予定している。50か国3700人の会員を擁する学会で、ジャーナリズム研究の世界動向をも反映している。現在は、18の研究部会 (division)、10の分科会 (interest groups)、18の小研究会 (commissions) に組織化されている。1999年から南カリフォルニア州コロンビアに独自の拠点をもっている。

会員全員に無料で配布されている定期刊行の会誌は現在、以下の3誌である。

・ *Journalism & Mass Communication Quarterly*: 季刊の研究投稿誌で、独自の調査結果の報告のほか、最新の理論や方法論に関する研究、国際コミュニケーション、ジャーナリズム史、社会

的・法的問題などに関する研究論文が掲載されている。ブックレビューも充実しており、毎号20冊前後について、関連する専門家の署名入りで論評される。学生向けの教科書は以下のJMC-Educatorに掲載され、こちらは研究動向、社会動向を反映したラインナップとなっている。

・*Journalism & Mass Communication Educator*: ジャーナリズムとマスコミュニケーションの教育者や、大学や高校でそれを運営する専門家が必要とする情報を提供する季刊の専門誌である。教授法や新設講座、新たな技術指導を授業に導入する際に有用なものである。この分野の講座数や履修生の年次統計調査なども継続している。関連書籍、特にテキストの類について、専門家の論評が本の紹介とともに、毎号7本前後掲載されている。

・*Journalism & Mass Communication Monographs*: 1冊に論文一本が掲載される季刊の専門研究誌で、3誌のなかでもっとも深く専門研究に触れることができる。

上述以外にも、現在、以下のような雑誌が定期刊行されている。刊行頻度や分量はさまざまだが、いずれも部会の研究動向を会員が共有できるように配慮されている。ニューズレターの種類はもっと多く、マスコミュニケーションをめぐる多くの専門研究の磁場があることが、ここからも察せられよう。

- ・広告部会 *Journal of Advertising Education*
- ・コミュニケーション理論・方法論部会 *Communication Methods and Measures*
- ・カルチュラル・クリティカル・スタディーズ部会 *Journal of Communication Inquiry*
- ・テレビニュース部会 *Electronic News*
- ・国際コミュニケーション部会 *International Communication Research Journal*
- ・法律部会 *Communication Law and Policy*
- ・雑誌部会 *Journal of Magazine and New Media Research*
- ・マスコミュニケーションと社会部会 *Mass Communication and Society*
- ・メディア倫理部会 *Journal of Mass Media Ethics*
- ・新聞部会 *Newspaper Research Journal*
- ・PR部会 *Journal of Public Relations Research*、*Journal of Public Relations Education*
- ・視覚コミュニケーション部会 *Visual Communication Quarterly*
- ・地域ジャーナリズム分科会 *Community Journalism*
- ・宗教とメディア小研究会 *Journal of Media and Religion*
- ・小規模プログラム小研究会 *Teaching Journalism and Mass Communication*

## 2. 2つの検証研究の流れ

こういった専門の磁場を中心に、2016年の研究動向を見ていくと、主にふたつの流れが見えてくる。ひとつは、ビッグデータを駆使するネット社会の到来によって起きている情報社会の変質を、さまざまな角度から研究し、その技術を生かそうとするものである。人びとの情報接種行動、メディア生産者たちのネット利用法、法律等、多岐にわたる研究が次々と蓄積されている。もうひとつは、ホットな話題であった大統領選キャンペーンに関連する研究である。2016年春号の后者は主に、ニュースのフレーム分析、アジェンダセッティング理論を援用した検証などが多い。

例えば、*JMC-Quarterly*の2016年夏号は、ビッグデータ時代の情報へのアクセスと規制をテー

マにした特集号となっており、多角的な8本で構成されている。<sup>(2)</sup> 情報接触行動については、例えば、若者のニュース接触行動研究から、相変わらずツイッターが情報流布に強いことや、<sup>(3)</sup> 2012年の大統領選挙での学生新聞のニュースフレームとニュースソース分析など、<sup>(4)</sup> 様々なものがある。

ミズーリ大学ジャーナリズムスクールは、2004年からマッキントッシュにインフラを切り替え、インターネット社会をジャーナリズムに積極的に活用する技術開発と教育に力を注いできた。その結果、調査報道とビッグデータを結び付けて取材できる実践型の人材を全米で最も早くから、最も多く輩出する場となっている。

日本の新聞が分析対象となっている珍しい論文もある。日本の戦時性暴力に関する日本と韓国の新聞内容比較分析である。<sup>(5)</sup> 朝日新聞、読売新聞、朝鮮日報、ハンギョレという、両国の4紙を取り上げ、フレーム分析している。分析軸には、外交摩擦、人的関心、経済面、道徳面、責任感、などを用いている。こういったテーマの論文が掲載される背景には、東アジア諸国の動向と米国の関係が近くなっているといった時代の動きも考えられよう。

新大統領を迎え、政治・法律・経済・国防と安全保障等に大きな変化が予想されるここしばらくは、研究動向もそれらに対応し、特に政治とジャーナリズム、あるいは、ビッグデータと情報社会、といった側面からのものが続くと思われる。

## 注

- (1) [www.niemanreports.org](http://www.niemanreports.org), Election '16: Lessons for Journalism.
- (2) Information Access and Control in an Age of Big Data, *JMC-Quarterly*, vol.93. Summer, 2016.
- (3) Edson C.T Tandoc Jr. and Erika Johanson, Most students get breaking news first from Twitter, *NRJ*, vol.37, No.2, 2016, pp.153-166.
- (4) Aimee Burch and Raluca Cozma, Student election stories use more diverse news sources, *NRJ*, vol.37-3, 2016, pp.235-248.
- (5) Hyeong-Jun Pak, News Reporting on Comfort Women: Framing, Frame Difference, and Frame Changing in Four South Korean and Japanese Newspapers, 1998-2013, *JMC-Quarterly*, vol.93-4, 2016, pp.1006-1025.